平成２３年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年２月14日

上 場 会 社 名　　株式会社ＭＩＥコーポレーション　　上場取引所　名
コ ー ド 番 号　　３４４２　　URL　http://www.mie-corp.jp
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 永井 賢治
問合せ先責任者　(役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 清水 長春　　(TEL) 0594(31)6668

四半期報告書提出予定日　　平成23年２月14日　　配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第３四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第３四半期	3,066	5.0	△73	―	△92	―	△113	―
22年３月期第３四半期	2,920	△42.2	△425	―	△446	―	△472	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年３月期第３四半期	△9 45	―
22年３月期第３四半期	△39 15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期第３四半期	6,021	666	11.1	55 29
22年３月期	6,267	788	12.6	65 33

(参考)　自己資本　　23年３月期第３四半期　　666百万円　　22年３月期　　788百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年３月期	―	0 00	―	0 00	0 00
23年３月期	―	0 00	―		
23年３月期(予想)				0 00	0 00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,350	9.5	△80	―	△110	―	△145	―	△12 02

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　―社（　―　）、除外　―社（　―　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

② ①以外の変更　　：　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期３Ｑ	12,090,000株	22年３月期	12,090,000株
② 期末自己株式数	23年３月期３Ｑ	28,045株	22年３月期	26,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期３Ｑ	12,063,116株	22年３月期３Ｑ	12,065,190株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… ２
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… ２
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… ２
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… ２
2.　その他の情報 …… ３
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… ３
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… ３
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… ３
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… ３
3.　四半期連結財務諸表 …… ４
(1) 四半期連結貸借対照表 …… ４
(2) 四半期連結損益計算書 …… ６
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… ７
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… ７

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策等により消費マインドはやや持ち直し、企業収益も穏やかに改善してまいりました。その一方、円高や株式市況の低迷が続いており、さらにはデフレなどに加え、雇用情勢が依然として厳しいことなどから、景気先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましても、民間設備投資の抑制などにより建設需要は依然として低迷するなど厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主要原材料及び製品仕入など調達コストの削減に加えて、引き続き各種合理化策による「収益改善」に取り組んでまいりました。ニッケル価格の上昇による製品価格の値上りに伴い流通業者の在庫調整による需要があり、８月頃から市況は幾分回復してきており、足元は除々に業績回復の兆しが出て来ております。しかし、依然として設備投資が回復していない状況が続いているなど、需要の停滞により当社グループの業績は厳しい結果となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は３，０６６百万円（前年同四半期比５．０％増）となりました。売上総利益は、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなどの対策を講じてきたことによりまして、売上総利益率が前年同四半期比９．５ポイント向上いたしました。しかし依然として設備投資が回復しない状況が続いているなどにより、加えて、特別損失で当第１四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去費用２０百万円計上しております。これらの影響により営業損失７３百万円（前年同四半期は営業損失４２５百万円）、経常損失９２百万円（前年同四半期は経常損失４４６百万円）、四半期純損失１１３百万円（前年同四半期は四半期純損失４７２百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ２４６百万円減少し、６，０２１百万円となりました。これは主に、たな卸資産が８５百万円増加しましたが、現金及び預金が１７５百万円、受取手形及び売掛金が１０１百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ１２５百万円減少し、５，３５４百万円となりました。これは主に、短期借入金が２０９百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が７５百万円、社債が５２百万円、長期借入金が１３１百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ１２１百万円減少し、６６６百万円となりました。これは主に、当第３四半期累計期間において四半期純損失１１３百万円計上により減少したものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、民間設備投資の低迷が続くことが予想され、依然として需要の回復が見込めない状況が続くものと思われます。当社グループは、引き続き各種合理化策を推進し、加えて、原材料価格に見合った販売価格水準是正を定着させるなど強力に推し進め、収益の確保に努めてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第３四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2．棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第２四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基準として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価の切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、簿価の切下げを行う方法によっております。

3．固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する基準」（企業会計基準第１８号　平成２０年３月３１日）及び「資産除去債務に関する会計基準の指針」（企業会計基準適用指針第２１号　平成２０年３月３１日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ０百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は、２０百万円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は１９百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当第３四半期連結累計期間と継続して営業損失のマイナスを計上しており、事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該状況に対して、下記のとおり各種合理化策により解消に向けた対応策を実行しております。

また、平成２２年４月後半より原材料に見合った価格水準是正を定着させるための活動により、価格是正の効果が６月頃から除々に現れ、８月から９月、１０月にかけて業績改善が見え始めてきております。

しかしながら、依然として民間設備投資が低迷基調の中で、前年同四半期比赤字幅を大幅に縮小いたしましたが、ステンレスの需要回復が見られないことから、現時点では大幅な収益改善までには至っておらず、当社グループの利益計画および収益達成見込みについては、重要な不確実性が認められます。

現時点では設備投資関連の回復までに至っておらず、依然として価格競争は厳しく需要回復までには時間を要するものと思われます。

当該重要事象についての分析・検討内容及び当該重要事象を解消し、又は、改善するための合理化策を以下のとおり引き続き実行に移しております。

すでに

① 役員報酬の２５％～５０％返上　② 社員の定例給与の５％～１０％返上

③ 工場稼動休日の増加１０日/月　・事務部門４日/月（営業部門除き）・２２年２月より実施

④ ㈱ＭＩＥテクノの西宮工場を本社へ移転（２１年１０月より）「移転集約による効率的な生産体制の構築」

⑤ 希望退職者募集（１５名）退職日は平成２２年３月３１日

中核企業である㈱ＭＩＥテクノおよびその子会社㈱ＭＩＥフォワードの正規従業員を対象。

等、実施しておりますが、更に一層経営改善に関する「経営改革」としまして、黒字化を確実なものにするために財務状況や事業活動調査分析等を外部のコンサルティングの支援のもと、取り組んでまいります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	785,657	961,351
受取手形及び売掛金	1,127,963	1,229,481
たな卸資産	882,049	796,159
その他	41,637	44,788
貸倒引当金	△2,568	△3,422
流動資産合計	2,834,739	3,028,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	412,202	436,957
機械装置及び運搬具（純額）	65,288	81,344
土地	2,484,201	2,484,282
その他（純額）	36,109	45,884
有形固定資産合計	2,997,801	3,048,468
無形固定資産	22,229	29,170
投資その他の資産	164,956	159,936
固定資産合計	3,184,987	3,237,574
繰延資産	1,400	1,925
資産合計	6,021,127	6,267,859
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,336	563,286
短期借入金	2,707,310	2,498,000
1年内返済予定の長期借入金	249,249	301,351
未払法人税等	2,747	2,986
賞与引当金	5,680	12,150
その他	110,224	134,751
流動負債合計	3,562,548	3,512,524
固定負債		
社債	305,000	357,000
長期借入金	550,489	681,763
再評価に係る繰延税金負債	762,949	762,949
退職給付引当金	91,022	83,148
負ののれん	5,497	11,146
その他	76,658	71,235
固定負債合計	1,791,617	1,967,242
負債合計	5,354,165	5,479,766

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△914,660	△800,711
自己株式	△3,473	△3,415
株主資本合計	△191,733	△77,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,331	6,344
土地再評価差額金	864,688	864,688
為替換算調整勘定	△7,323	△5,213
評価・換算差額等合計	858,695	865,819
純資産合計	666,962	788,092
負債純資産合計	6,021,127	6,267,859

(2) 四半期連結損益計算書

【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）
売上高	2,920,110	3,066,238
売上原価	2,730,921	2,574,885
売上総利益	189,189	491,353
販売費及び一般管理費	615,024	564,725
営業損失（△）	△425,835	△73,371
営業外収益		
受取利息	100	105
受取配当金	1,838	1,557
負ののれん償却額	5,573	5,573
助成金収入	19,583	25,430
その他	10,627	6,680
営業外収益合計	37,723	39,347
営業外費用		
支払利息	49,329	43,403
手形売却損	3,771	4,570
その他	5,099	10,113
営業外費用合計	58,201	58,087
経常損失（△）	△446,313	△92,111
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,421	853
賞与引当金戻入額	－	11,150
受取保険金	－	15,000
その他	305	2,495
特別利益合計	1,727	29,499
特別損失		
固定資産除却損	2,557	62
減損損失	555	81
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	20,491
投資有価証券売却損	4,616	－
投資有価証券評価損	4,014	10,986
役員弔慰金	－	15,000
退職特別加算金	－	1,436
工場移転費用	7,604	－
特別損失合計	19,350	48,059
税金等調整前四半期純損失（△）	△463,936	△110,671
法人税、住民税及び事業税	8,460	2,779
法人税等調整額	13	497
法人税等合計	8,473	3,277
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△113,948
四半期純損失（△）	△472,410	△113,948

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当四半期連結累計期間においても、７３百万円の営業損失を計上し、前々連結会計年度、前連結会計年度に引き続き営業損失を計上しております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループでは、全社的費用削減策である役員報酬・社員の定例給与の削減等の抜本的な経費の見直しや、雇用助成金制度の活用等の各種合理化策を骨子とした経営計画を推し進めていくことにより、更なるコスト削減に努めております。加えて、原材料価格の上昇に見合った販売価格水準の是正を行うなど、収益構造の改善を図っております。

また、前連結会計年度には営業効率化追加策として、中核企業である㈱ＭＩＥテクノおよびその子会社である㈱ＭＩＥフォワードの正規従業員を対象とする希望退職者の募集、休業日の増加および西宮工場跡地のグループとしての有効活用等を実施しており、この効果が徐々に現れてきております。

しかしながら、企業の設備投資関連の需要回復の遅れ等により、当社グループの主要事業である設備関連のステンレス製管継手製品等の価格競争は非常に激しく、現時点では大幅な収益改善には至っておらず、当社グループの利益計画及び収支計画の達成見込みについては重要な不確実性が認められます。

以上の理由から、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。